



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東
 コード番号 3138 URL http://www.fujisan.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理グループ長 (氏名)佐藤 鉄平 (TEL) 03(5459)7076
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,894	6.7	298	8.5	300	8.9	200	14.5
27年12月期第3四半期	1,776	—	275	—	275	—	175	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	122 87	111 00
27年12月期第3四半期	112 52	99 16

(注) 1. 当社は、平成26年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	3,149	930	29.5
27年12月期	2,961	726	24.5

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 930百万円 27年12月期 726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
28年12月期	— —	0 00	— —		
28年12月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,829	19.0	382	21.8	382	21.7	236	8.8	145 12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期3Q	1,636,380株	27年12月期	1,627,790株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	—株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期3Q	1,632,123株	27年12月期3Q	1,556,173株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円高などにより投資に対する姿勢が慎重化し踊り場局面から脱せない状況にあります。また、新興国経済の減速、中国経済の停滞、イギリスのEU離脱の影響等の世界経済の悪化懸念により、その先行きも不透明な状況にあります。このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、平成28年6月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,824万（前年同期比2.7%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約9,050万（前年同期比20.3%増）となるなど、インターネットを利用する環境は引き続き継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、平成28年9月期の雑誌の販売状況は前年同期比で約2.6%減少となりました。書店からの返品率は39.2%となり（前年同期比0.4ポイント減）、返品率も未だ大きな改善の兆しがみえない状況となっております（出所：出版月報平成28年10月号）。

このような環境のなか、当社は、当第3四半期累計期間においても、前事業年度に引き続き、各マーケティングチャンネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、WEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社が購読顧客の獲得、管理、配達までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。また、当社の経営戦略として提示している出版社への雑誌販売以外の収益機会を提供する「第三の矢」については、雑誌記事連動型のECサイトの運営についてノウハウを獲得すべく、雑誌「OCEANS」公式オンラインストアの運営を受託し、試験運用を開始しております。この結果、当第3四半期累計期間において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は2,392,776名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は520,364名となりました。

雑誌においては未だ黎明期にありますが、スマートフォン、タブレット端末の普及に合わせ、今後、紙媒体に並ぶ媒体となることが期待されるデジタル雑誌の取次サービスの拡大についても、引き続き注力して参りました。

この結果、当社が取り扱うデジタル雑誌数は平成28年9月末時点で3,249誌となっております。

上記の施策の結果、当第3四半期累計期間における取扱高（当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は5,689,515千円（前年同期比8.6%増）、売上高は1,894,676千円（前年同期比6.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益298,697千円（前年同期比8.5%増）、経常利益300,380千円（前年同期比8.9%増）、四半期純利益200,552千円（前年同期比14.5%増）となりました。

注：当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の総資産は3,149,185千円（前事業年度末比188,094千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,751,347千円（同118,826千円増）、固定資産が397,837千円（同69,268千円増）であり、主な変動要因は、前事業年度末に比べ現金及び預金が114,690千円増加したこと、関係会社株式が34,000千円増加したこと、敷金保証金が18,870千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,218,838千円（前事業年度末比16,122千円減）となりました。主な変動要因は前事業年度末に比べ未払金が34,823千円減少したこと、未払法人税等が31,766千円減少したこと、預り金が57,921千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は930,346千円（前事業年度末比204,217千円増）となりました。主な変動要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が200,552千円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,832千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間におきましては、平成28年2月12日に平成27年12月期決算短信にて公表いたしました業績予想から売上高が下振れする一方、営業利益は上振れしております。この原因は売上高については、期初に見込んでいたデジタル雑誌読み放題サービスの新規取扱業者のサービスにおいて、当初想定よりもサービス拡大が遅れていること、及び書店経由等で毎号、個別に雑誌を購入される読者向けに提供している「月額段階割り」サービスにおける定期購読者獲得が遅れていることが要因となっております。一方、営業利益については、当第2四半期累計期間において予定していたマーケティング費用等の販売管理費の使用が予定通りに進まなかったことが要因であります。売上高については、第4四半期において例年、翌年度向けの定期購読の申し込みが増加し、売上が増加する傾向にあること、営業利益については、当第3四半期では、人員増に対応するためオフィスフロアを増床したこと及び新規のWEBマーケティング手法の導入等により、販売管理費が増加していることから、現時点では業績予想の変更はありません。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,564	1,381,255
売掛金	52,461	57,438
有価証券	300,000	300,000
商品	25,684	26,651
前払費用	17,460	14,753
繰延税金資産	7,801	6,259
未収入金	964,000	963,656
その他	5,530	7,840
貸倒引当金	△6,981	△6,507
流動資産合計	2,632,521	2,751,347
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	561	12,533
工具、器具及び備品(純額)	8,953	11,632
有形固定資産合計	9,514	24,166
無形固定資産		
ソフトウェア	278,923	275,158
無形固定資産合計	278,923	275,158
投資その他の資産		
投資有価証券	-	1,863
関係会社株式	1,200	35,200
敷金保証金	20,485	39,355
繰延税金資産	18,445	22,092
投資その他の資産合計	40,131	98,512
固定資産合計	328,568	397,837
資産合計	2,961,090	3,149,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,068	44,446
未払金	1,067,782	1,032,958
未払法人税等	79,246	47,480
預り金	996,620	1,054,541
その他	60,243	39,411
流動負債合計	2,234,961	2,218,838
負債合計	2,234,961	2,218,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,008	259,841
資本剰余金	243,008	244,841
利益剰余金	225,111	425,664
株主資本合計	726,129	930,346
純資産合計	726,129	930,346
負債純資産合計	2,961,090	3,149,185

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,776,179	1,894,676
売上原価	784,155	859,601
売上総利益	992,024	1,035,075
販売費及び一般管理費	716,841	736,377
営業利益	275,182	298,697
営業外収益		
受取利息	607	377
受取精算金	—	1,362
雑収入	18	0
営業外収益合計	626	1,740
営業外費用		
支払利息	—	58
雑損失	32	—
営業外費用合計	32	58
経常利益	275,776	300,380
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	809
特別損失合計	—	809
税引前四半期純利益	275,776	299,570
法人税、住民税及び事業税	96,648	101,122
法人税等調整額	4,018	△2,105
法人税等合計	100,667	99,017
四半期純利益	175,108	200,552

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は単一セグメントであるため、該当事項はありません。